



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東  
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦 TEL 03-3455-7758  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,042	△20.6	116	△88.7	137	△87.1	124	△83.5
2020年3月期第3四半期	13,906	△16.4	1,033	70.6	1,066	66.8	751	75.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 116百万円 (△84.5%) 2020年3月期第3四半期 751百万円 (71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	18.26	17.91
2020年3月期第3四半期	110.52	108.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,014	12,133	73.6
2020年3月期	18,667	12,195	63.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,783百万円 2020年3月期 11,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2021年3月期	—	11.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	22.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭（創立50周年記念配当）

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△4.8	660	△42.1	680	△42.3	420	△45.4	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	7,694,080株	2020年3月期	7,694,080株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	892,221株	2020年3月期	894,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	6,800,702株	2020年3月期3Q	6,797,793株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が発出した新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除後、政府主導による経済支援政策や段階的な経済活動の再開等により幾分かの持ち直しが見られたものの依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算等により底堅く推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響により民間の設備投資や住宅投資は弱含みで推移することとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度は中期経営計画の最終年度となり、新たな課題を把握しつつ目標の達成に向け残された課題に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応は、施工においては国土交通省の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を基本とするなど万全の体制を整えるものの、受注活動の制約や着工時期の遅れなど少なからず影響を受ける状況にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、高速道路を中心とした杭工事や工場及び物流倉庫等の地盤改良工事が順調に推移したものの、受注環境の変化や土木の鉄道関連の杭工事が端境期となり減少したことなどが重なり110億42百万円（前年同期比20.6%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減少や利益に寄与する大型工事の施工が少なかったことなどから工事利益率が低下し、営業利益は1億16百万円（前年同期比88.7%減）、経常利益は1億37百万円（前年同期比87.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億24百万円（前年同期比83.5%減）となり大幅に減収・減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少し、160億14百万円となりました。これは主に現金預金が10億28百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億50百万円、電子記録債権が14億27百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円減少し、38億81百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が16億55百万円、未払法人税等が4億40百万円、流動負債のその他で消費税の未払金などが6億55百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、121億33百万円となりました。これは主に利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末より、2020年10月に株式を取得し子会社化した株式会社広島組を連結の範囲に含めております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありませんが、業績に影響する環境等に変化がありましたら、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,332,276	8,303,680
受取手形・完成工事未収入金等	3,516,734	2,865,975
電子記録債権	1,852,767	425,349
未成工事支出金等	573,555	644,365
未収入金	602,023	483,103
その他	64,389	223,178
貸倒引当金	△2,034	△383
流動資産合計	15,939,712	12,945,270
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,461,456	2,610,664
無形固定資産		
のれん	—	26,012
その他	31,683	41,405
無形固定資産合計	31,683	67,417
投資その他の資産		
その他	253,540	410,387
貸倒引当金	△18,476	△18,970
投資その他の資産合計	235,063	391,416
固定資産合計	2,728,203	3,069,498
資産合計	18,667,916	16,014,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,059,791	2,404,114
1年内返済予定の長期借入金	—	41,068
未払法人税等	440,550	361
未成工事受入金	281,854	127,319
工事損失引当金	8,000	16,100
その他の引当金	102,790	31,511
その他	1,010,805	355,751
流動負債合計	5,903,792	2,976,226
固定負債		
長期借入金	—	210,646
退職給付に係る負債	487,559	492,153
引当金	46,759	57,044
その他	34,024	144,929
固定負債合計	568,343	904,774
負債合計	6,472,135	3,881,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,397,716	2,397,716
利益剰余金	8,200,393	8,131,190
自己株式	△479,764	△478,317
株主資本合計	11,829,244	11,761,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,735	30,171
為替換算調整勘定	△7,109	△8,593
その他の包括利益累計額合計	16,626	21,578
新株予約権	74,685	89,312
非支配株主持分	275,223	261,388
純資産合計	12,195,780	12,133,767
負債純資産合計	18,667,916	16,014,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,906,154	11,042,763
売上原価	11,496,978	9,614,229
売上総利益	2,409,176	1,428,534
販売費及び一般管理費	1,375,822	1,311,767
営業利益	1,033,353	116,767
営業外収益		
受取利息	224	55
受取配当金	4,437	3,317
仕入割引	19,154	14,497
物品売却益	2,289	2,178
為替差益	2,760	—
その他	4,870	3,324
営業外収益合計	33,736	23,372
営業外費用		
支払利息	62	71
売上割引	461	597
為替差損	—	1,814
その他	—	231
営業外費用合計	523	2,714
経常利益	1,066,566	137,424
特別利益		
固定資産売却益	43,599	2,699
特別利益合計	43,599	2,699
特別損失		
固定資産処分損	3,953	1,033
減損損失	15,452	—
特別損失合計	19,405	1,033
税金等調整前四半期純利益	1,090,761	139,091
法人税等	354,702	27,834
四半期純利益	736,058	111,257
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,236	△12,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,294	124,192

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	736,058	111,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,763	6,435
為替換算調整勘定	△1,607	△1,483
その他の包括利益合計	15,155	4,951
四半期包括利益	751,214	116,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,450	129,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,236	△12,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社は2020年10月30日付で株式会社広島組の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式会社広島組の決算日は12月31日であり、2020年10月1日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(業務及び資本提携契約の締結)

当社は、2021年1月26日開催の取締役会において、日本コンクリート工業株式会社（以下「日本コンクリート工業」といいます。）と業務及び資本提携契約（以下「本提携」といいます。）を決議し、同日付で本提携を締結いたしました。

1. 本提携の理由

当社の置かれている建設業界は、わが国の人口減少に伴う建設市場規模の縮小への対応に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により加速する時代の変化への適応も求められる状況にあります。

このような市場環境の変化の中、当社と日本コンクリート工業はわが国における持続可能性のある社会への貢献を目的として両社が協力してESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から社会への貢献の在り方を協議し、課題を整理・合意の上、長期的に連帯してその課題に取り組み、双方の企業価値向上を図ります。また、両社が事業展開する基礎工事業での協力関係を強化し、株式を相互に保有することにより、両社の長期的な提携関係の構築・推進を目指すものであります。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社及び日本コンクリート工業は、以下の業務について具体的な検討と協議を行い速やかに実行してまいります。

- ・脱炭素及び産業廃棄物を活用した循環経済への参画
- ・環境への取り組みを通して業種を超えた新たなステークホルダーの創出
- ・双方のグループ経営の効率化と高度化に資する事業会社の相互活用
- ・基礎工事業での連携

(2) 資本提携の内容

当社は株式会社東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により日本コンクリート工業の株式301,800株（発行済株式の0.52%）を引受けるものといたします。また、日本コンクリート工業は株式会社東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により当社の株式110,000株（発行済株式の1.42%）を取得するものといたします。

3. 本提携による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本提携による2021年3月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社業績の向上に資するものであります。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	12,445,963	4,374,746
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	12,445,963	4,374,746

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	13,719,877
土木建築コンサルティング全般等事業	168,691
その他の事業	17,584
合計	13,906,154

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	11,863,831	4,524,401
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	11,863,831	4,524,401

(注) 1. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

2. 当社は2020年10月30日付で株式会社広島組の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社広島組の決算日は12月31日であり、2020年10月1日をみなし取得日としたため、同社の受注高は含まれておりません。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	10,868,830
土木建築コンサルティング全般等事業	154,654
その他の事業	19,279
合計	11,042,763

(注) 当社は2020年10月30日付で株式会社広島組の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社広島組の決算日は12月31日であり、2020年10月1日をみなし取得日としたため、同社の売上高は含まれておりません。